



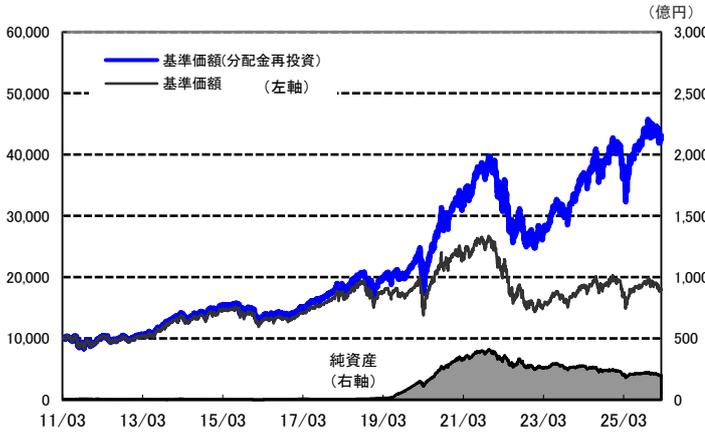
追加型投信 / 海外 / 株式

為替ヘッジあり(毎月分配型)

運用実績

2026年2月27日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 17,947 円

※分配金控除後

純資産総額 198.1 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-2.8%
3カ月	-4.6%
6カ月	0.7%
1年	10.2%
3年	59.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 326.9%

設定来累計 16,140 円

設定来= 2011年3月23日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2011年3月23日
- 信託期間 2031年2月17日まで
- 決算日 原則、毎月17日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

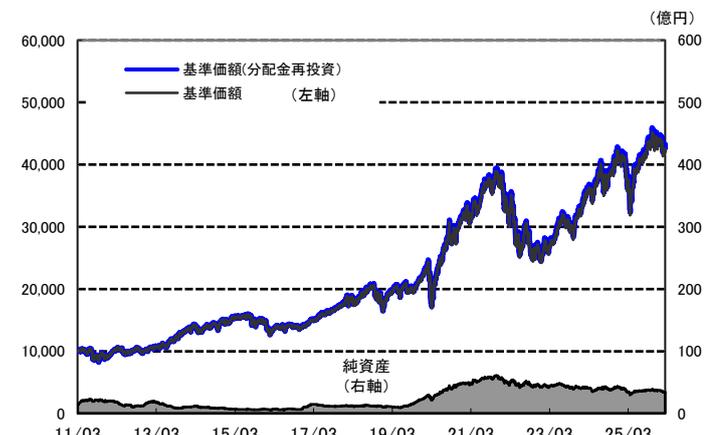
2026年2月	150 円
2026年1月	150 円
2025年12月	150 円
2025年11月	150 円
2025年10月	150 円

為替ヘッジあり(年2回決算型)

運用実績

2026年2月27日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 42,161 円

※分配金控除後

純資産総額 34.4 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-2.8%
3カ月	-4.6%
6カ月	0.6%
1年	10.3%
3年	61.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 328.2%

設定来累計 290 円

設定来=2011年3月23日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2011年3月23日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則2月、8月の各17日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2026年2月	10 円
2025年8月	10 円
2025年2月	10 円
2024年8月	10 円
2024年2月	10 円

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



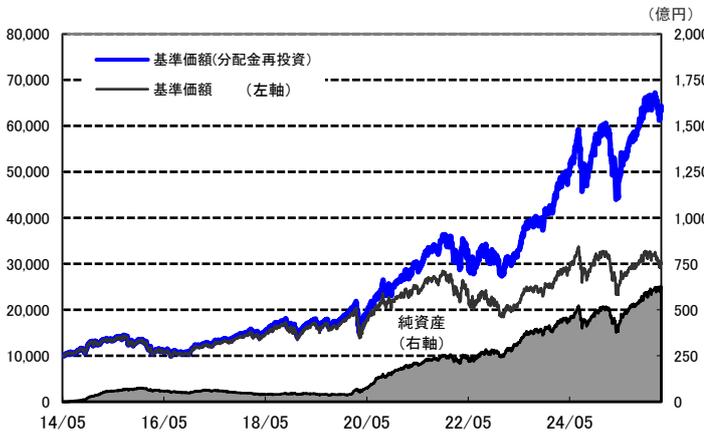
追加型投信 / 海外 / 株式

為替ヘッジなし(毎月分配型)

運用実績

2026年2月27日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 30,128 円

※分配金控除後

純資産総額 622.1 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-0.8%
3カ月	-3.9%
6カ月	8.6%
1年	18.8%
3年	107.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 536.2%

設定来累計 18,170 円

設定来= 2014年5月12日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2014年5月12日
- 信託期間 2031年2月17日まで
- 決算日 原則、毎月17日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

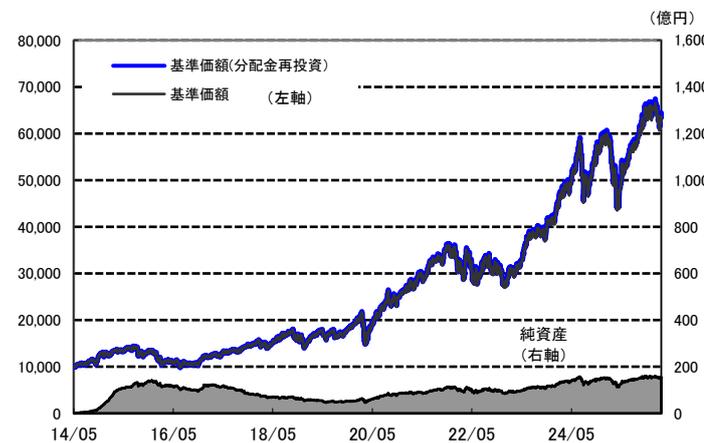
年月	分配金
2026年2月	350 円
2026年1月	350 円
2025年12月	350 円
2025年11月	350 円
2025年10月	350 円

為替ヘッジなし(年2回決算型)

運用実績

2026年2月27日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 62,951 円

※分配金控除後

純資産総額 153.7 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-0.9%
3カ月	-4.0%
6カ月	8.5%
1年	18.9%
3年	108.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 537.1%

設定来累計 240 円

設定来= 2014年5月12日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2014年5月12日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則2月、8月の各17日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

年月	分配金
2026年2月	10 円
2025年8月	10 円
2025年2月	10 円
2024年8月	10 円
2024年2月	10 円

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## ノムラ・カレンシー・ファンド－USグロース・エクイティ・ファンドの資産内容と組入上位10銘柄

## 資産内容

2026年2月27日 現在

資産別配分	
資産	純資産比
株式	97.5%
株式先物	0.0%
株式計	97.5%
その他の資産	2.5%
合計	100.0%

\*先物の建玉がある場合は、合計額を表示しておりません。

ポートフォリオ特性値	
配当利回り(年率)	0.3%

\*配当利回り:純資産に対する実績配当利回り

業種別配分	
業種	純資産比
情報技術	46.1%
コミュニケーション・サービス	14.9%
一般消費財・サービス	13.0%
ヘルスケア	7.6%
資本財・サービス	6.4%
その他の業種	9.5%
その他の資産	2.5%
合計	100.0%

\*ETFはその他の業種に含まれます。

## 組入上位10銘柄

2026年2月27日 現在

銘柄	業種	純資産比
APPLE INC	情報技術	9.1%
ALPHABET INC A	コミュニケーション・サービス	8.8%
NVIDIA CORP	情報技術	8.6%
MICROSOFT CORP	情報技術	7.2%
AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス	6.8%
APPLIED MATERIALS INC	情報技術	4.8%
BROADCOM INC	情報技術	4.5%
TESLA INC	一般消費財・サービス	4.5%
META PLATFORMS-A	コミュニケーション・サービス	3.9%
MASTERCARD INC CLASS A	金融	3.6%
合計		61.6%

組入銘柄数 : 61銘柄

当資料は、外部委託先であるアメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インクからのデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

## ◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 先月の投資環境

○米国株式市場は、上旬は大手AI開発会社が企業の一部業務を自動化するツールを発表したことで、競争環境や収益性の悪化が懸念されたソフトウェア関連株などを中心に株価が下落しました。その後回復する場面もありましたが、中旬にかけては、大手通信機器メーカーが半導体メモリの価格高騰による悪影響を示唆したことが嫌気されたことなどから下落しました。下旬は大手半導体設計会社の決算への期待などから上昇したものの、月間では下落しました。

○業種・セクターではコミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、情報技術などの下落率が相対的に大きくなりました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○株式への実質的な投資にあたっては、米国の金融商品取引所に上場している企業のうち、グローバルなブランド力、販売体制、資本調達力、経営力、財務の健全性とキャッシュフロー(現金収支)創出力等の要素を考慮し、グローバルで高い成長力と競争力を有する企業に着目し、ポートフォリオを構築しました。

○業種別のリターン寄与では、資本財・サービスなどの値上がりがプラス要因となった一方で、一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービスなどの値下がりがマイナス要因となりました。

○保有銘柄のうち、アップル(情報技術)などの上昇がプラス要因となった一方で、アマゾン・ドット・コム(一般消費財・サービス)などの下落がマイナス要因となりました。

○アプライド・マテリアルズは、2-4月期の売上高と利益がともに市場予想を上回るとの見通しを示しました。AIプロセッサ需要の急増と世界的なメモリー不足が、同社の半導体製造装置販売を後押しすることが見込まれています。当発表を受けて、同社の株価は上昇しました。

## 今後の運用方針(2026年2月27日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米国経済は、底堅い動きを続けています。2025年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+1.4%と7-9月期(同+4.4%)から鈍化しましたが、政府閉鎖の押し下げ影響が大きく、個人消費(同+2.4%)や設備投資(同+3.7%)は堅調に推移しています。また、1月の非農業部門雇用者数は前月差+13万人(12月同+4.8万人)と高い伸びとなったほか、同月の失業率も4.3%(12月4.4%)と低下しており労働市場も安定しています。今後、追加関税の価格転嫁により上昇が見込まれるインフレ率や、中東情勢の緊迫化には注視が必要と考えています。

○ファンドは、個別銘柄のファンダメンタルズ(基礎的条件)分析に注力し、持続的な成長が期待できる企業に投資してまいります。引き続き慎重に企業選別を行ないながら、グローバルに事業を展開し、健全なバランスシートや高い競争力を有する企業に投資をしていく方針です。

\*当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についての確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

## ◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2026年2月27日現在

銘柄	組入銘柄解説
1 Apple Inc	アップル(Apple Inc.)はIT会社。スマートフォン、パソコン、タブレット、ウェアラブル端末、アクセサリの設計、製造、販売に加え、各種関連アクセサリの販売に従事。決済、デジタルコンテンツ、クラウド・広告サービスも手掛ける。消費者、中小企業、教育、企業、および政府機関の各市場を対象に世界各地で事業を展開。
2 Alphabet Inc	アルファベット(Alphabet Inc.)は持株会社。子会社を通じ、ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、Eコマース(電子商取引)、ハードウェア製品などを提供する。
3 NVIDIA Corp	エヌビディア(NVIDIA Corporation)はテクノロジー企業。科学的計算、AI、データサイエンス、自動運転車、ロボット工学、メタバース、3Dインターネットアプリケーションのためのプラットフォームの開発に従事。PCグラフィックにも注力する。世界各地で事業を展開。
4 Microsoft Corp	マイクロソフト(Microsoft Corporation)はソフトウェア会社。アプリケーション、追加クラウド・ストレージ、高度セキュリティソリューションを提供する。世界各地で事業を展開。
5 Amazon.com Inc	アマゾン・ドット・コム(Amazon.com, Inc.)はオンライン小売会社。多岐にわたる製品を販売する。書籍、音楽、コンピューター、電子機器、その他多数の製品を販売。顧客別にカスタマイズされたショッピングサービス、ウェブ上でのクレジットカード決済、および顧客への直接配送を手掛ける。世界各地でクラウド・プラットフォーム・サービスも提供。
6 Applied Materials, Inc	アプライド・マテリアルズ(Applied Materials, Inc.)は半導体関連企業。世界各国の半導体産業を対象に、半導体ウエハー製造装置と関連部品の開発、製造、販売およびサービスを提供する。販売先は、半導体ウエハーと集積回路メーカーのほか、フラットパネル液晶表示、太陽電池セルとモジュール、その他電子機器メーカーなど。
7 Broadcom Inc	ブロードコム(Broadcom Inc.)は半導体・インフラソフトウェアソリューションメーカー。デジタルおよびミックストシグナルCMOS(相補型金属酸化膜半導体)ベースのデバイスやアナログIII-Vベースの製品を手掛けるほか、エンタープライズおよびデータセンターネットワークキング、ホームコネクティビティ、セットトップボックス、ブロードバンドアクセス、通信機器も提供する。
8 Tesla Inc	テスラ(Tesla Inc.)は多国籍自動車・クリーンエネルギー会社。電気自動車、家庭から送電するための蓄電装置、太陽光パネル、ソーラールーフタイル、関連製品とサービスの設計・製造を手掛ける。独自の販売網を保有し、電気パワートレイン部品を他の自動車メーカーに販売する。
9 Meta Platforms, Inc	メタ・プラットフォームズ(Meta Platforms, Inc.)はソーシャルテクノロジー会社。ユーザーをつなぎ、コミュニティを見つけ、事業の成長を支援するアプリケーションおよび技術を構築する。広告、拡張機能化、仮想現実も手掛ける。
10 Mastercard Inc	マスターカード(Mastercard Incorporated)は資金決済処理サービス会社。クレジットおよびデビットカードの決済処理、電子マネー、ATM、トラベラーズチェックなどを手掛ける。世界で事業を展開。

(出所) Bloombergの情報を基に野村アセットマネジメントが作成。

(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 「野村米国ブランド株投資」は、分配頻度、投資する外国投資信託において為替ヘッジの有無の異なる4本のファンドで構成されています。

※ファンド名にある「米国ブランド株」とは、米国の金融商品取引所に上場している、グローバルで高い競争力・成長力を有する企業の株式を指します。

- 米国の金融商品取引所に上場している企業の株式を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保(為替ヘッジありを除く)と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- 各々以下の円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンド-USグロース・エクイティ・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象
為替ヘッジあり (毎月分配型) / (年2回決算型)	(外国投資信託) ノムラ・カレンシー・ファンド-USグロース・エクイティ・ファンド (日本円クラス) (国内投資信託) 野村マネー マザーファンド
為替ヘッジなし (毎月分配型) / (年2回決算型)	(外国投資信託) ノムラ・カレンシー・ファンド-USグロース・エクイティ・ファンド (米ドルクラス) (国内投資信託) 野村マネー マザーファンド

- 通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド-USグロース・エクイティ・ファンド」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド-USグロース・エクイティ・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- 「野村米国ブランド株投資」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。

ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、毎年2月および8月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※ファンドによっては、投資信託約款上「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

◆年2回決算型

原則、毎年2月および8月の17日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

\*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。  
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。  
※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。  
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間
 

2031年2月17日まで	
為替ヘッジあり(毎月分配型)	2011年3月23日設定
為替ヘッジなし(毎月分配型)	2014年5月12日設定
無期限	
為替ヘッジあり(年2回決算型)	2011年3月23日設定
為替ヘッジなし(年2回決算型)	2014年5月12日設定
- 決算日および収益分配
 

【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月17日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。  
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、2月および8月の17日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額
- ご購入単位
 

ご購入申込日の翌営業日の基準価額  
一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位  
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位  
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額
- スイッチング
 

ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額  
「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。  
販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- お申込不可日
 

ニューヨークの銀行 ニューヨーク証券取引所 ロンドンの銀行 ルクセンブルグの銀行  
個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。  
ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。  
為替ヘッジあり(年2回決算型)、為替ヘッジなし(年2回決算型)は、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。  
為替ヘッジあり(毎月分配型)、為替ヘッジなし(毎月分配型)は、NISAの対象ではありません。  
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 課税関係

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.023%(税抜年0.93%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.773%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、 ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。 ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

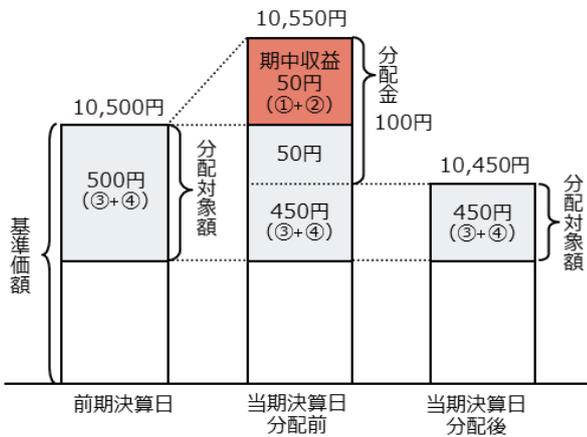


●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

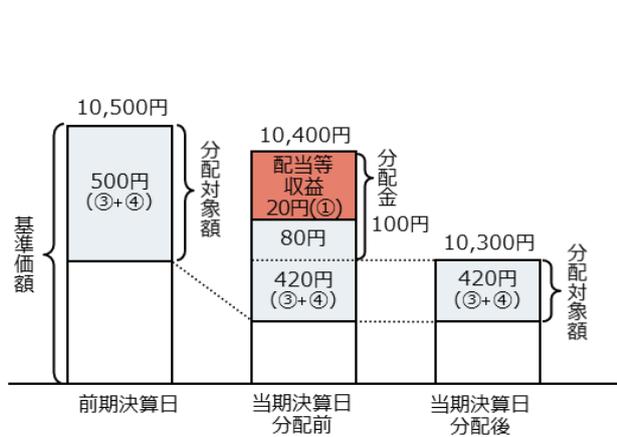
・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



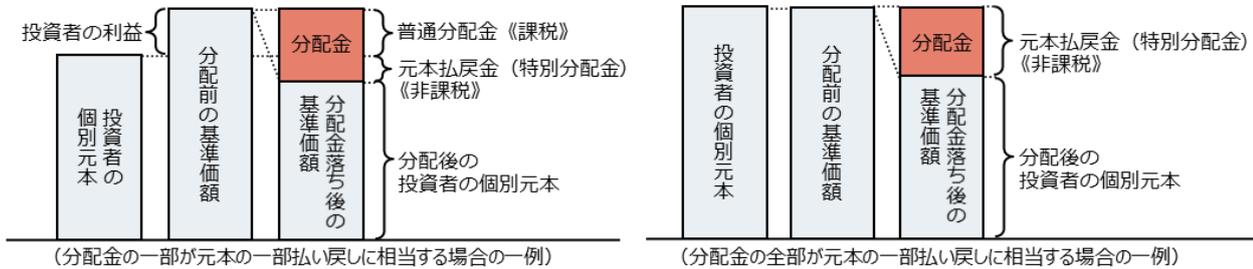
前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

**野村米国ブランド株投資****(為替ヘッジあり)毎月分配型 / (為替ヘッジあり)年2回決算型 / (為替ヘッジなし)毎月分配型 / (為替ヘッジなし)年2回決算型****お申込みは**

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。